



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月12日

上場会社名 株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント 上場取引所 東
コード番号 2124 URL <https://corp.jac-recruitment.jp>
代表者（役職名） 代表取締役会長兼社長（氏名） 田崎 ひろみ
問合せ先責任者（役職名） 執行役員 CCO（氏名） 金子 美和子（TEL） 03-5259-6926
半期報告書提出予定日 2025年8月12日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期中間期	23,247	21.7	6,238	43.1	6,247	43.3	4,270	48.6
2024年12月期中間期	19,097	10.7	4,358	4.7	4,360	4.7	2,873	△4.9

（注）包括利益 2025年12月期中間期 4,240百万円（40.3％） 2024年12月期中間期 3,022百万円（△4.2％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	26.95	—
2024年12月期中間期	17.97	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年12月期中間期	26,288	18,469	70.3
2024年12月期	26,013	18,095	69.6

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 18,469百万円 2024年12月期 18,095百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	26.00	26.00
2025年12月期	—	0.00			
2025年12月期（予想）			—	35.00	35.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		税金等調整前 当期純利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	
通期	46,300	18.2	11,200	23.2	11,200	22.8	11,200	34.2	7,800	39.0	円 銭 49.23

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー社(社名) 、除外 ー社(社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期中間期	165,557,200株	2024年12月期	165,557,200株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	6,818,738株	2024年12月期	7,423,728株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年12月期中間期	158,461,885株	2024年12月期中間期	159,858,857株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、2025年8月22日(金)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間のわが国経済においては、鉄鋼、紙・パルプなどの素材産業、情報サービス、対事業所・対個人サービスなどの各分野で景況感の改善がみられましたが、米国の通商政策が影を落とす自動車・機械、金利・物価の上昇が懸念されるリース、不動産などの分野では悪化傾向となりました。6月の日銀短観調査においても、景況感は大企業製造業では2四半期ぶりに改善する一方、同非製造業では2四半期ぶりに悪化するなど、強弱感が交錯しました。

このような状況の下、当社連結売上高の約9割を占める国内人材紹介事業では、米通商政策の売上高への影響は若干にとどまり、また、前年同期のような賃上げ期待による求職者の流動性鈍化も見られず、当社事業の中核領域をなすミドル・ハイクラス人材の動きは活発でした。このため、第1四半期連結累計期間に続き、当中間連結会計期間においても、当社グループ全体の連結売上高成長率(前年同期比)は、期初計画を上回る高い伸びを示しました。

今年度の国内人材紹介事業は市場環境の変化に留意しつつ、当社のコアビジネスである高額年収帯を軸として、エグゼクティブ領域については全業種・全拠点で取り組みを強化した結果、当中間連結会計期間の成約実績は前年同期比45%増となりました。注力した専門職領域においても成約実績は期初の目標を上回ることができました。また、地方拠点においては、各地でその拡充を進めており、5月には北海道支店を開設いたしました。

当社の成長にとって最大のキードライバーとなる人的資本の強化については、この上半期はほぼ期初計画に沿う形で、新卒約150人を含む計約250人のコンサルタントを増員できました。入社年次の浅い者が増える中、入社時研修に充てる期間を増やし、OJT機能を担う新部署(HRBP)を設立するなど、教育研修もさらに強化しています。

販管費については、今年度のグループ目標である「Maximum Growth and Minimum Cost」に基づき、期初からミドル・バックオフィスの業務効率化を進め、総コストの見直しを継続しています。

海外事業はアジア地域を中心に依然厳しい市況が続いています。このため、当社の営業担当執行役員を海外各拠点に派遣して現地日系企業の採用マーケット開拓を図り、さらなるグローバル・アカウントマネジメントを推進するとともに、各国でコンサルタントとマネジメントの育成強化を行っています。

国内求人広告事業は、当社の国内人材紹介事業との連携を図ることで求人・求職者の登録増加を進めるとともに、ダイレクト・リクルーティングにも注力し、事業の拡大に取り組んでいます。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は23,247百万円(前年同期比21.7%増)となりました。セグメント別売上高は、国内人材紹介事業が21,147百万円(同24.4%増)、国内求人広告事業が206百万円(同8.4%増)、海外事業が1,893百万円(同0.5%減)となっています。

利益面では、営業利益は6,238百万円(前年同期比43.1%増)、経常利益は6,247百万円(同43.3%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は4,270百万円(同48.6%増)となりました。セグメント別損益は、国内人材紹介事業が6,095百万円(同42.1%増)、国内求人広告事業が50百万円(同150.9%増)、海外事業が99百万円(前年同期は△31百万円)となっています。

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	売上高（百万円）	前年同期比（％）
国内人材紹介事業	21,147	124.4
国内求人広告事業	206	108.4
海外事業	1,893	99.5
合 計	23,247	121.7

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

なお、事業別・業界部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業・業界部門	売上高（百万円）	前年同期比（％）
1. 国内人材紹介事業		
電気・機械・化学業界	7,645	121.4
消費財・サービス業界	4,857	128.4
メディカル・医療業界	3,477	136.9
I T・通信業界	2,771	127.0
コンサルティング業界	1,011	78.7
金融業界	1,354	151.7
その他	29	118.7
国内人材紹介事業 計	21,147	124.4
2. 国内求人広告事業		
国内求人広告事業 計	206	108.4
3. 海外事業		
海外事業 計	1,893	99.5
合 計	23,247	121.7

（注）セグメント間取引については、相殺消去しております。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は、配当金の支払い等に伴う現金及び預金964百万円の減少等がありましたが、売掛金662百万円の増加、前払費用357百万円の増加、敷金及び保証金169百万円の増加等があり、前連結会計年度末に比べて274百万円増加の26,288百万円となりました。

負債につきましては、賞与引当金115百万円の増加、未払法人税等52百万円の増加等がありましたが、未払費用183百万円の減少、株式給付引当金74百万円の減少等があり、前連結会計年度末に比べて98百万円減少の7,819百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する中間純利益4,270百万円を計上しましたが、一方で剰余金の配当4,151百万円等により、前連結会計年度末に比べ373百万円増加の18,469百万円となり、自己資本比率は70.3%となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間は、当社連結売上高の約9割を占める国内人材紹介事業において、当初懸念された米通商政策の売上高への影響は若干にとどまり、また、前年同期のような賃上げ期待による求職者の流動性鈍化も見られませんでした。

このため、当社グループ全体の連結売上高は、2025年5月14日に開示しました「2025年12月期第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」における当中間連結会計期間の連結業績予想を上回りました。これを主因として、また、徹底したコスト管理で販管費を期初予算内に収めたことにより、営業利益、経常利益、そして税金等調整前当期純利益は、同予想を30%以上上回りました。この結果を受け、当該実績値及び足元の業況を鑑み、通期連結業績予想を修正しました。

また、当期の期末配当金に関しても、通期業績予想の修正に伴い利益面での上方修正が見込まれることから、当社の株主還元方針等を総合的に勘案し、配当予想を修正しました。

（本件の詳細については、2025年8月12日開示の「中間連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正、並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください）

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,051	18,086
売掛金	2,685	3,347
貯蔵品	3	1
前払費用	459	817
その他	161	150
貸倒引当金	△11	△18
流動資産合計	22,349	22,385
固定資産		
有形固定資産		
建物	537	563
減価償却累計額	△273	△281
建物（純額）	264	282
機械及び装置	85	85
減価償却累計額	△56	△60
機械及び装置（純額）	29	25
車両運搬具	0	—
減価償却累計額	△0	—
車両運搬具（純額）	—	—
工具、器具及び備品	456	440
減価償却累計額	△319	△308
工具、器具及び備品（純額）	137	132
リース資産	4	4
減価償却累計額	△3	△4
リース資産（純額）	0	0
建設仮勘定	0	0
その他	208	218
減価償却累計額	△121	△33
その他（純額）	86	184
有形固定資産合計	518	623
無形固定資産		
のれん	113	101
ソフトウェア	470	449
ソフトウェア仮勘定	251	303
無形固定資産合計	834	854
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
出資金	0	0
敷金及び保証金	1,055	1,224
破産更生債権等	10	10
長期前払費用	23	24
繰延税金資産	1,237	1,181
長期未収入金	0	2
貸倒引当金	△17	△19
投資その他の資産合計	2,309	2,423
固定資産合計	3,663	3,902
資産合計	26,013	26,288

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	0	0
未払金	666	618
未払費用	3,229	3,046
未払法人税等	2,028	2,081
未払消費税等	832	827
預り金	381	351
前受収益	40	53
賞与引当金	—	115
役員賞与引当金	99	93
株式給付引当金	218	143
返金負債	58	73
その他	169	203
流動負債合計	7,726	7,607
固定負債		
繰延税金負債	1	3
その他	189	208
固定負債合計	191	211
負債合計	7,917	7,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	672	672
資本剰余金	1,540	1,640
利益剰余金	19,698	19,819
自己株式	△4,210	△4,027
株主資本合計	17,700	18,104
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	394	364
その他の包括利益累計額合計	394	364
純資産合計	18,095	18,469
負債純資産合計	26,013	26,288

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	19,097	23,247
売上原価	1,450	1,708
売上総利益	17,646	21,538
販売費及び一般管理費		
役員報酬	346	303
給料及び手当	7,192	8,514
法定福利費	990	1,186
退職給付費用	240	250
賞与引当金繰入額	24	115
役員賞与引当金繰入額	—	93
株式給付引当金繰入額	115	140
貸倒引当金繰入額	7	9
地代家賃	687	773
減価償却費	270	190
のれん償却額	61	11
広告宣伝費	992	1,318
その他	2,357	2,390
販売費及び一般管理費合計	13,287	15,299
営業利益	4,358	6,238
営業外収益		
受取利息	4	8
貸倒引当金戻入額	3	—
受取保険料	3	—
その他	5	14
営業外収益合計	17	23
営業外費用		
支払利息	11	7
為替差損	3	5
その他	0	0
営業外費用合計	15	14
経常利益	4,360	6,247
特別損失		
固定資産除却損	6	1
減損損失	76	—
特別損失合計	82	1
税金等調整前中間純利益	4,278	6,246
法人税、住民税及び事業税	1,472	1,919
法人税等調整額	△66	56
法人税等合計	1,405	1,975
中間純利益	2,873	4,270
親会社株主に帰属する中間純利益	2,873	4,270

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	2,873	4,270
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	149	△30
その他の包括利益合計	149	△30
中間包括利益	3,022	4,240
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,022	4,240
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

（3）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

一部の連結子会社における中間連結財務諸表の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			報告セグメント計	調整額	合計
	国内人材紹介事業	国内求人広告事業	海外事業			
売上高						
一時点で移転される財	16,635	146	1,283	18,064	—	18,064
一定の期間にわたり移転される財	368	44	619	1,032	—	1,032
顧客との契約から生じる収益	17,003	190	1,903	19,097	—	19,097
外部顧客への売上高	17,003	190	1,903	19,097	—	19,097
セグメント間の内部売上高又は振替高	26	8	14	49	△49	—
計	17,029	198	1,917	19,146	△49	19,097
セグメント利益又は損失(△)	4,290	20	△31	4,278	—	4,278

(注) 1. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益と一致しております。

2. 国内人材紹介事業の報告セグメントにはのれん償却額37百万円が、海外事業の報告セグメントにはのれん償却額24百万円が、含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当中間連結会計期間に、海外事業の報告セグメントで76百万円の減損損失を計上しております。

当中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			報告セグメント計	調整額	合計
	国内人材紹介事業	国内求人広告事業	海外事業			
売上高						
一時点で充足される履行義務	20,615	188	1,181	21,986	—	21,986
一定の期間にわたり充足される履行義務	532	17	711	1,261	—	1,261
顧客との契約から生じる収益	21,147	206	1,893	23,247	—	23,247
外部顧客への売上高	21,147	206	1,893	23,247	—	23,247
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	20	10	41	△41	—
計	21,159	227	1,903	23,289	△41	23,247
セグメント利益	6,095	50	99	6,246	—	6,246

（注） 1. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益と一致しております。

2. 国内人材紹介事業の報告セグメントにはのれん償却額11百万円が、含まれております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。